平成30年度事務事業実績評価表

1 事業概要

課名	学校教育課	事業No.	279
会計	一般会計		
事業区分	政策	実施区分	継続
開始		終了	

事務事業名	小学校特別支援教育支援事業

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画			
	分野別計画			
	法令・例規等	○		学校教育法
				障害者基本法

事業目的		
	対象	特別な支援を要する児童
	意図	当該児童の学校での学習活動を円滑且つ効果的に実施できるよう支援する。

2 事業内容

30年度取組	取組内容	経費の内容	事業費(千円)
	1　要介助支援児童や発達に遅れや偏りのある児童を支援するため、必要な学校に特別支援教育支援員を配置し、個々の状況に寄り添った支援を行いました。 2　特別支援教育支援員のスキルアップを目的とした研修会を実施しました。 3　特別支援学級や通級指導教室に、特別支援教育の推進に必要な消耗品・備品等を整備しました。 4　副学籍制度による特別支援学校在籍児童と副学籍校における学習・交流活動や、児童の状況や要望を踏まえた就学先の判断など、インクルーシブ教育の推進に取り組みました。	特別支援教育支援員賃金	45,930
		特別支援学級教材、備品費	1,624
		ことばの教室等負担金	13
		その他の経費	0

活動指標	指標名　(数値で表せる活動量)	単位	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	令和元年度	令和2年度
	特別支援教育支援員数	人	31	30	31		

30年度決算(千円)				特定財源内訳及び補足事項
	予算額		48,634	
	決算額		47,567	
	財源の状況	国庫支出金	0	
		県支出金	0	
		地方債	0	
		その他	0	
		一般財源	47,567	

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	10	2	2	12	2	48,634	47,567	特別支援教育支援事業費
2									
3									
4									
5									
6									
7									

振返り課題認識	・特別な支援を必要とする児童数が増加傾向にあります。支援員の適正な配置等に努めていますが、学校の要望に十分に応えきれていない状況です。 ・特別支援学級や通級指導教室の児童数が増加しており、個々に寄り添った学習支援が求められています。 ・副学籍による学習交流において、在籍校と副学籍校との事前調整や相互の理解促進など、実践面での課題があります。
上記の課題解決のための有効策	・対象児童や学校の的確な状況把握、特別支援教育支援員の適正な人数及び効果的な配置に関する検討等が必要です。 ・特別支援学級や通級指導教室担任の専門性の向上や、学習環境の充実が必要です。 ・副学籍校における障がい者理解教育の充実や副学籍制度の理解促進が必要です。
次年度に向けての取り組み	・教育指導主事、教育相談員等が計画的に学校を訪問し、学校や児童の状況把握、情報共有、的確な指導に努めます。 ・特別支援教育の充実や、障がい者理解教育の推進するため、職員向け研修会を計画的に開催します。 ・特別支援学校の副学籍コーディネーターとの連携を密にし、副学籍による学習や交流を支援します。